

# 横須賀市病院事業会計予算



## 平成29年度横須賀市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度横須賀市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市民病院事業

(1) 病 床 数	482床	
一 般 病 床	476床	
感染症病床	6床	
(2) 年間患者数		
入院 (感染症病床を含む)	88,330人	
外来	169,940人	
(3) 一日平均患者数		
入院 (感染症病床を含む)	242人	
外来	580人	
(4) 主要な建設改良事業		
建物改修		38,500千円
有形固定資産購入		162,208千円

2 うわまち病院事業

(1) 病 床 数	417床	
一 般 病 床	367床	
療 養 病 床	50床	
(2) 年間患者数		
入院 (一般病床)	106,580人	
入院 (療養病床)	2,920人	
合 計	109,500人	
外来	147,965人	
(3) 一日平均患者数		
入院 (一般病床)	292人	
入院 (療養病床)	8人	
合 計	300人	
外来	505人	

(4) 主要な建設改良事業

有形固定資産購入 150,354千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 市民病院事業収益		723,000千円
第1項 医業収益		424,892千円
第2項 医業外収益		297,108千円
第3項 特別利益		1,000千円
第2款 うわまち病院事業収益		619,000千円
第1項 医業収益		282,278千円
第2項 医業外収益		335,722千円
第3項 特別利益		1,000千円
合計		1,342,000千円
	支	出
第1款 市民病院事業費用		949,000千円
第1項 医業費用		918,910千円
第2項 医業外費用		28,090千円
第3項 特別損失		1,000千円
第4項 予備費		1,000千円
第2款 うわまち病院事業費用		619,000千円
第1項 医業費用		591,030千円
第2項 医業外費用		25,970千円
第3項 特別損失		1,000千円
第4項 予備費		1,000千円
合計		1,568,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 554,500千円は、過年度分損益勘定留保資金 520,116千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,384千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 市民病院資本的収入		652,500千円
第1項 企業債		155,500千円
第2項 出資金		213,000千円
第3項 補助金		284,000千円

第2款 うわまち病院資本的収入	209,000千円
第1項 出 資 金	209,000千円
合 計	861,500千円
支 出	
第1款 市民病院資本的支出	894,000千円
第1項 建設改良費	200,708千円
第2項 企業債償還金	693,292千円
第2款 うわまち病院資本的支出	522,000千円
第1項 建設改良費	150,354千円
第2項 企業債償還金	371,646千円
合 計	1,416,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院 建物改修費に充当	38,500	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合には借入れの日から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。事業の進捗等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰越しあるいは限度額の範囲内において一時借入金又は短期債を起こすことができる。
市民病院 有形固定資産 購入費に充当	117,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1 市民病院事業   | 1,100,000千円 |
| 2 うわまち病院事業 | 600,000千円   |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 市民病院事業
  - (1) 予定支出の各項間の経費
- 2 うわまち病院事業
  - (1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 市民病院事業

(1) 職員給与費 43,571千円

(2) 交際費 50千円

2 うわまち病院事業

(1) 職員給与費 44,091千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

1 市民病院事業 291,000千円

2 うわまち病院事業 7,000千円

平成29年2月15日提出

横須賀市長 吉田雄人





平成29年度横須賀市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 事業収益			723,000	
	1 医業収益		424,892	
		1 他会計 負担金	402,000	一般会計負担金
		2 その他 医業収益	22,892	診断書料ほか
	2 医業外収益		297,108	
		1 補助金	13,273	国庫補助金、県補助金
		2 他会計 補助金	7,000	一般会計補助金
		3 他会計 負担金	223,000	一般会計負担金
		4 長期前受金 戻入	14,124	長期前受金収益化額
		5 その他 医業外収益	16,063	雑収入
		6 雑収益	23,648	還付消費税及び地方消費税
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益 修正益	1,000	過年度収入

款	項	目	予定額	備 考	
2 うわまち病院 事業収益	1 医業収益	1 他会計 負担金	256,000	一般会計負担金	
		2 その他 医業収益	26,278	診断書料ほか	
	2 医業外収益	1 受取利息	153	預金利息	
		2 補助金	18,011	国庫補助金	
		3 他会計 補助金	7,000	一般会計補助金	
		4 他会計 負担金	119,000	一般会計負担金	
		5 長期前受金 戻入	62,697	長期前受金収益化額	
		6 その他 医業外収益	117,260	指定管理者負担金、雑収入	
		7 雑収益	11,601	還付消費税及び地方消費税	
	3 特別利益		1,000		
		1 過年度損益 修正益	1,000	過年度収入	
	合 計			1,342,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 事業費用	1 医業費用		949,000	
			918,910	
		1 給与費	43,571	給料、手当等ほか
		2 経費	284,549	施設及び設備修繕費ほか
		3 減価償却費	583,290	有形固定資産償却費
		4 資産減耗費	7,500	固定資産除却費
		2 医業外費用	28,090	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	26,379	企業債利息ほか
		2 雑損失	1,711	
		3 特別損失	1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	過年度支出
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

款	項	目	予定額	備 考
2	うわまち病院 事業費用		619,000	
	1 医業費用		591,030	
		1 給 与 費	44,091	給料、手当等ほか
		2 経 費	174,310	施設及び設備修繕費ほか
		3 減価償却費	365,129	有形固定資産償却費
		4 資産減耗費	7,500	固定資産除却費
	2 医業外費用		25,970	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	23,982	企業債利息ほか
		2 雑 損 失	1,988	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修 正 損	1,000	過年度支出
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
合 計			1,568,000	

# 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 資本的収入	1 企業債		652,500	
		1 企業債	155,500	建物改修、有形固定資産購入
	2 出資金		213,000	
		1 一般会計 出資金	213,000	
	3 補助金		284,000	
1 他会計 補助金		284,000	一般会計補助金	
2 うわまち病院 資本的収入	1 出資金		209,000	
			209,000	
		1 一般会計 出資金	209,000	
合 計			861,500	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 資本的支出	1 建設改良費		894,000	
			200,708	
		1 建物改修費	38,500	西棟7階トイレ改修工事、西棟3階病棟浴室改修工事、セキュリティ設備更新工事
		2 有形固定資産購入費	162,208	医療機械購入費
	2 企業債金償還金		693,292	
		1 企業債金償還金	693,292	病院改修事業費公債ほか
2 うわまち病院 資本的支出	1 建設改良費		522,000	
			150,354	
		1 有形固定資産購入費	150,354	医療機械購入費
	2 企業債金償還金		371,646	
		1 企業債金償還金	371,646	病院改修事業費公債ほか
合 計			1,416,000	

# 平成29年度横須賀市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純損失	△260,385
(2)	減価償却費	948,419
(3)	資産減耗費	15,000
(4)	退職給付引当金の増加額	25,974
(5)	賞与引当金の増加額	224
(6)	法定福利費引当金の増加額	40
(7)	長期前受金戻入額	△76,821
(8)	受取利息	△153
(9)	支払利息及び企業債取扱諸費	50,361
(10)	未収金の減少額	3,452
(11)	未払金の増加額	<u>20,722</u>
	小計	726,833
(12)	利息の受取額	153
(13)	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△50,714</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	676,272
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	<u>△325,653</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,653
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	155,500
(2)	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△752,252
(3)	その他の企業債の償還による支出	△312,686

(4) 他会計からの出資による収入	422,000
(5) 他会計からの補助金による収入	<u>284,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,438
4 資金増加額	147,181
5 資金期首残高	<u>2,861,648</u>
6 資金期末残高	<u><u>3,008,829</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	市民病院	14	6	117	13,206		24,861	38,184	5,027	43,211
	うわまち病院	637			13,206		24,861	38,704	5,027	43,731	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	市民病院	8	6	0	13,023		20,039	33,062	5,225	38,287
	うわまち病院	416			13,023		20,039	33,478	5,225	38,703	
比 較	損益勘定 支弁職員	市民病院	6	0	117	183		4,822	5,122	△198	4,924
	うわまち病院	221			183		4,822	5,226	△198	5,028	

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末、勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	市 民 病 院		615	1,470	6,126	870
う  わ  ま ち 病 院			615	1,470	6,126	870	1,715
前 年 度	市 民 病 院		531	1,407	5,957	510	2,225
	う  わ  ま ち 病 院		531	1,407	5,957	510	2,225
比 較	市 民 病 院		84	63	169	360	△510
	う  わ  ま ち 病 院		84	63	169	360	△510
本 年 度	区 分		退 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当		
	市 民 病 院		12,987	328	750		
前 年 度	市 民 病 院		8,331	328	750		
	う  わ  ま ち 病 院		8,331	328	750		
比 較	市 民 病 院		4,656	0	0		
	う  わ  ま ち 病 院		4,656	0	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	366	1. 給与改定に伴う増加分	41		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.2%
		2. 昇給に伴う増加分	242		平均昇給率 1.2%
		3. その他の増減分	83	人事異動新陳代謝等に伴う増減分 83	
手当	9,644	1. 制度改正に伴う増加分	276	地域手当 4 期末、勤勉手当 272	前年度給与改定に伴う増加分 期末、勤勉手当 年間支給率(月分)の状況 本年度 4.3月分 前年度 4.2月分 増減 0.1月分
		2. その他の増減分	9,368	扶養手当 168 地域手当 122 期末、勤勉手当 66 管理職手当 720 時間外勤務手当 △1,020 退職手当 9,312	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職
29年1月1日 現 在	平均給料月額	317,850円	28年1月1日 現 在	平均給料月額	317,850円
	平均給与月額	419,628円		平均給与月額	401,338円
	平均年齢	40歳2月		平均年齢	39歳8月

#### (2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職
市	大学卒	188,100円
	高校卒	156,800円
国の制度	大学卒	総合職 182,700円 一般職 178,200円
	高校卒	一般職 146,100円

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日 現 在	8 級			28年1月1日 現 在	8 級		
	7 級	1	16.7		7 級	1	16.7
	6 級				6 級		
	5 級	1	16.7		5 級		
	4 級				4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3		3 級	1	16.7
	2 級	2	33.3		2 級	3	50.0
	1 級				1 級		
	計	6	100.0		計	6	100.0

※構成比欄の数字は、表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合していない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	補助的又は定型的な業務を行う担当者	担当者	相当高度な知識経験を必要とする担当者	係長及び主査	相当高度な知識経験を必要とする係長及び主査	課 長	相当高度な知識経験を必要とする課長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

## (7) 地域手当

区 分	一 般 職
支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	10

## (8) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-

## (9) その他の手当

区 分		市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	14,100円	10,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,600円	子 8,000円 父母等 6,500円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,600円	子 10,000円 父母等 9,000円
	扶養親族でない配偶者が ある場合のうち1人	7,600円	子 8,000円 父母等 6,500円
	満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子(加算)	5,500円	5,000円
住 居 手 当	30,900円を限度	27,000円を限度	
通 勤 手 当	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)	

# 平成29年度横須賀市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	3,891,113
	イ 建 物	17,685,578
	ウ 構 築 物	708,954
	エ 器 具 及 び 備 品	5,927,410
	減価償却累計額	△14,810,581
	減損損失累計額	<u>△441,891</u> <u>9,069,470</u>
	有形固定資産合計	12,960,583
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	ア 電 話 加 入 権	<u>3,681</u>
	無形固定資産合計	<u>3,681</u>
	固 定 資 産 合 計	12,964,264
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	3,008,829
	(2) 未 収 金	49,882
	貸倒引当金	<u>△8,454</u> 41,428
	(3) 前 払 費 用	<u>21</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>3,050,278</u>
	資 産 合 計	<u>16,014,542</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 4,519,918

企業債合計 4,519,918

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 73,219

引当金合計 73,219

固定負債合計 4,593,137

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 704,991

企業債合計 704,991

(2) 未払金 71,512

(3) 未払費用 2,284

(4) 引当金

ア 賞与引当金 3,804

イ 法定福利費引当金 680

引当金合計 4,484

(5) 預り金 3,170

流動負債合計 786,441

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 881,625

イ 補助金 959,170

ウ その他長期前受金 102,291

収益化累計額 △1,172,757

長期前受金合計 770,329

繰延収益合計 770,329

負債合計 6,149,907

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>12,007,956</u>	
	資 本 金 合 計		12,007,956
7	剩 余 金		
	(1) 資 本 剩 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,055,771	
	イ 補 助 金	17,300	
	ウ 寄 附 金	1,000	
	エ その他資本剰余金	<u>1,988,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,062,071
	(2) 欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理		
	欠 損 金	<u>6,205,392</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>6,205,392</u>
	剩 余 金 合 計		<u>△2,143,321</u>
	資 本 合 計		<u>9,864,635</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>16,014,542</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 減価償却の開始時期	事業の用に供した日の属する月から
ウ 主な耐用年数	
建物	6～47年
構築物	10～50年
器具及び備品	4～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

賞与引当金に対応する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金 3,580千円を使用する。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金取崩しに対応する法定福利費引当金 640千円を使用する。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

当会計は、市民病院、うわまち病院の2つの施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、「市民病院事業」、「うわまち病院事業」の2つを報告セグメントとしている。

各施設については、分離された財務情報が入手可能であり、予算審議及び決算認定をするために、定期的に市議会に報告する対象となっているものである。

各施設の事業内容は、以下のとおりである。

区 分	事 業 の 内 容
市民病院事業	地域医療支援病院、災害拠点病院
うわまち病院事業	地域医療支援病院、救命救急センター

#### 2 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	市民病院	うわまち病院	合 計
セグメント資産	6,489,830	9,524,712	16,014,542
セグメント負債	2,151,381	3,998,526	6,149,907
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,281	138,372	325,653

### Ⅳ. 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生成する最小単位として病院施設を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

#### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	施設・場所
市民病院	土地、建物、構築物、器具及び備品	市民病院 横須賀市長坂1丁目
遊休資産	土地、建物	旧長坂医師公舎 横須賀市長坂3丁目
遊休資産	土地、建物、構築物	旧太田和医師公舎・看護師宿舎 横須賀市太田和2丁目

市民病院は、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を認識しているが、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

遊休資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を認識しているが、正味売却価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

# 平成28年度横須賀市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	640,000		
(2) その他医業収益	<u>44,348</u>	684,348	
2 医業費用			
(1) 給与費	77,661		
(2) 経費	270,429		
(3) 減価償却費	980,840		
(4) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>1,343,930</u>	
医業損失			659,582
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,072		
(2) 補助金	29,124		
(3) 他会計補助金	14,000		
(4) 他会計負担金	381,000		
(5) 長期前受金戻入	77,495		
(6) その他 医業外収益	<u>147,004</u>	649,695	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,690		
(2) 雑損失	<u>21,686</u>	<u>113,376</u>	<u>536,319</u>
経常損失			123,263
5 特別利益			
(1) 過年度 損益修正益	<u>2,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度 損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	0

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△2,000</u>
当 年 度 純 損 失			125,263
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>5,819,744</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>5,945,007</u>

# 平成28年度横須賀市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア	土 地		3,891,113	
イ	建 物	17,649,930		
ウ	構 築 物	708,954		
エ	器具及び備品	5,938,000		
	減価償却累計額	△14,147,161		
	減損損失累計額	<u>△441,891</u>	<u>9,707,832</u>	
	有形固定資産合計			13,598,945
(2) 無形固定資産				
ア	電話加入権		<u>3,681</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,681</u>
	固定資産合計			13,602,626
2 流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,861,648
(2)	未 収 金		53,334	
	貸倒引当金		<u>△8,454</u>	44,880
(3)	前 払 費 用			<u>21</u>
	流動資産合計			<u>2,906,549</u>
	資 産 合 計			<u>16,509,175</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 5,069,409

企 業 債 合 計 5,069,409

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金 47,246

引 当 金 合 計 47,246

固 定 負 債 合 計 5,116,655

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 752,252

イ その他の企業債 312,686

企 業 債 合 計 1,064,938

(2) 未 払 金 51,385

(3) 未 払 費 用 2,636

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金 3,580

イ 法定福利費引当金 640

引 当 金 合 計 4,220

(5) 預 り 金 3,170

流 動 負 債 合 計 1,126,349

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	881,625	
イ 補助金	959,170	
ウ その他長期前受金	102,291	
収益化累計額	<u>△1,095,935</u>	
長期前受金合計		<u>847,151</u>
繰延収益合計		<u>847,151</u>
負債合計		<u>7,090,155</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計		<u>11,585,956</u>	11,585,956
-------	--	-------------------	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	2,055,771	
イ 補助金	17,300	
ウ 寄附金	1,000	
エ その他資本剰余金	<u>1,704,000</u>	
資本剰余金合計		3,778,071

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金	<u>5,945,007</u>	
欠損金合計		<u>5,945,007</u>
剰余金合計		<u>△2,166,936</u>
資本合計		<u>9,419,020</u>
負債資本合計		<u>16,509,175</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 減価償却の開始時期	事業の用に供した日の属する月から
ウ 主な耐用年数	
建物	6～47年
構築物	10～50年
器具及び備品	4～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

賞与引当金に対応する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に表示されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「病院事業会計基準外繰出し金に関する基準」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は284,000千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金の残額と当年度末における退職給付引当金所要額との差額1,570千円を収益として戻入する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金 3,220千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金取崩しに対応する法定福利費引当金 647千円を使用する。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

当会計は、市民病院、うわまち病院の2つの施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、「市民病院事業」、「うわまち病院事業」の2つを報告セグメントとしている。

各施設については、分離された財務情報が入手可能であり、予算審議及び決算認定をするために、定期的に市議会に報告する対象となっているものである。

各施設の事業内容は、以下のとおりである。

区 分	事 業 の 内 容
市民病院事業	地域医療支援病院、災害拠点病院
うわまち病院事業	地域医療支援病院、救命救急センター

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	市民病院	うわまち病院	合 計
医業収益	403,768	280,580	684,348
医業費用	769,993	573,937	1,343,930
医業損益	△366,225	△293,357	△659,582
経常損益	△111,641	△11,622	△123,263
セグメント資産	6,765,186	9,743,989	16,509,175
セグメント負債	2,674,490	4,415,665	7,090,155
その他の項目			
収益的収入他会計繰入金	642,000	393,000	1,035,000
資本的収入他会計繰入金	495,000	235,000	730,000
減価償却費	596,165	384,675	980,840
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	1,000	1,000	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,230	183,511	544,741

### Ⅳ. 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生成する最小単位として病院施設を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

#### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	施設・場所
市民病院	土地、建物、構築物、器具 及び備品	市民病院 横須賀市長坂1丁目
遊休資産	土地、建物	旧長坂医師公舎 横須賀市長坂3丁目

遊休資産	土地、建物、構築物	旧太田和医師公舎・看護師宿舎 横須賀市太田和2丁目
------	-----------	------------------------------

市民病院は、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を認識しているが、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

遊休資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を認識しているが、正味売却価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。